

# 四半期報告書

(第70期第2四半期)

株式会社 **ナデックス**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年12月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 田 寿 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高	(千円)	16,783,983	15,177,991	32,912,902
経常利益	(千円)	882,420	566,097	1,611,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	578,393	360,690	1,106,882
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	636,526	278,278	1,185,941
純資産額	(千円)	14,679,067	15,187,121	15,114,952
総資産額	(千円)	28,466,470	26,350,338	25,791,188
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	62.67	39.01	119.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.50	57.37	58.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△705,318	△436,526	△155,586
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△220,985	768,388	△339,714
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△417,897	△282,990	△591,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,387,239	5,616,316	5,611,536

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.94	27.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、米国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や中国経済の減速などの海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内市場においては比較的堅調に推移しておりますが、海外市場では減速感が高まりつつあり、設備投資についても慎重な姿勢が見られました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2021年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、当社グループが保有する各事業の連携によるトータルソリューションの提供、コアコンピタンスである接合ソリューションの深化による新ユーザー層に向けての多角的な展開、グローバル展開のための製品力強化などに取組み、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は151億7千7百万円と前年同四半期に比べ16億5百万円(△9.5%)の減収となり、営業利益は5億6千万円と前年同四半期に比べ3億2千万円(△36.3%)、経常利益は5億6千6百万円と前年同四半期に比べ3億1千6百万円(△35.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千万円と前年同四半期に比べ2億1千7百万円(△37.6%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (日本)

日本につきましては、自動車関連企業向けの販売は底堅く推移したものの、前年同四半期には非自動車関連企業向け生産設備の大型案件があったことなどにより、売上高は119億7千6百万円と前年同四半期に比べ18億9千2百万円(△13.6%)の減収となり、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、前期に実施した設備投資に伴う減価償却費の増加があったことなどにより、営業利益は2億9千6百万円と前年同四半期に比べ1億5千1百万円(△33.8%)の減益となりました。

#### (米国)

米国につきましては、自動車関連企業向けの生産設備および自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は15億3千1百万円と前年同四半期に比べ9億1千9百万円(△37.5%)の減収となり、営業利益は1億2千5百万円と前年同四半期に比べ1億4千3百万円(△53.4%)の減益となりました。

#### (中国)

中国につきましては、自動車関連向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は11億6千2百万円と前年同四半期に比べ3億6千5百万円(△23.9%)の減収となり、営業利益は5百万円と前年同四半期に比べ1億2千万円(△95.4%)の減益となりました。

#### (タイ)

タイにつきましては、前年に引続き自動車関連企業向け設備の据付を確保できたことなどにより、売上高は12億5千8百万円と前年同四半期に比べ7億6千9百万円(157.1%)の増収となり、営業利益は1億1千1百万円と前年同四半期に比べ7千7百万円(234.6%)の増益となりました。

## (2) 財政状態

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は263億5千万円と前連結会計年度末に比べ5億5千9百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の減少3億5百万円、電子記録債権の減少6億2千5百万円、原材料の減少1億6千7百万円および固定資産の投資その他の資産の減少2億8千9百万円などがあったものの、流動資産の受取手形及び売掛金の増加3億9千5百万円および商品及び製品の増加15億9千1百万円などがあったためであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は111億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ4億8千6百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の減少6億5千3百万円および未払法人税等の減少1億2千7百万円などがあったものの、流動負債の支払手形及び買掛金の増加3億2千6百万円およびその他の増加9億6千7百万円などがあったためであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は151億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の減少1億3千5百万円などがあったものの、株主資本の利益剰余金の増加1億3千8百万円などがあったためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、56億1千6百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4億3千6百万円(前第2四半期連結累計期間は7億5百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億6千9百万円、減価償却費2億3百万円、売上債権の減少額1億6千3百万円およびその他の負債の増加額10億4千7百万円などによる資金の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額15億7百万円、その他の資産の増加額4億1千1百万円、仕入債務の減少額2億7千5百万円および法人税等の支払額2億7百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、7億6千8百万円(前第2四半期連結累計期間は2億2千万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1千7百万円などによる資金の減少要因があったものの、定期預金の払戻による収入3億1千万円、有価証券の売却による収入1億円、有価証券の償還による収入2億円および投資有価証券の売却による収入3億4百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億8千2百万円(前第2四半期連結累計期間は4億1千7百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額2億2千1百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

## (4) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および一部の国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

## (5) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略および対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式取得による企業結合

当社は、2019年10月23日開催の取締役会において、株式会社タマリ工業(以下「タマリ工業」といいます。)の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2019年11月1日に本取得を実行しております。

また、これに伴い、タマリ工業の100.0%子会社である株式会社シンテックおよび株式会社テクノシステムについても子会社となります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年10月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	15.12
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	786	8.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	322	3.48
古川 美智子	名古屋市千種区	285	3.08
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	248	2.68
古川 佳 明	名古屋市昭和区	222	2.39
古川 雅 隆	名古屋市千種区	216	2.34
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	211	2.28
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	159	1.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	159	1.71
計	—	4,012	43.34

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式348千株があります。  
2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は322千株であります。  
3. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は159千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年10月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,255,700	92,557	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	92,557	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	348,500	—	348,500	3.62
計	—	348,500	—	348,500	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,932,542	5,626,548
受取手形及び売掛金	6,649,108	7,044,402
電子記録債権	3,115,091	2,489,670
商品及び製品	1,699,887	3,291,687
仕掛品	599,791	608,195
原材料	802,041	634,851
その他	1,000,012	1,105,769
貸倒引当金	△8,078	△7,411
流動資産合計	19,790,397	20,793,713
固定資産		
有形固定資産	2,445,105	2,408,291
無形固定資産		
のれん	149,561	103,875
その他	562,699	490,368
無形固定資産合計	712,261	594,243
投資その他の資産	※ 2,843,424	※ 2,554,090
固定資産合計	6,000,791	5,556,625
資産合計	25,791,188	26,350,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,545	4,327,081
電子記録債務	3,594,696	2,941,180
短期借入金	256,000	201,000
未払法人税等	166,813	39,643
役員賞与引当金	47,900	15,700
その他	2,115,430	3,082,974
流動負債合計	10,181,386	10,607,578
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,059	3,226
退職給付に係る負債	83,112	118,018
資産除去債務	5,385	5,023
その他	377,292	429,370
固定負債合計	494,849	555,638
負債合計	10,676,235	11,163,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	759,889	763,775
利益剰余金	12,917,004	13,055,437
自己株式	△238,724	△226,462
株主資本合計	14,466,247	14,620,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,809	346,041
繰延ヘッジ損益	△2,229	—
為替換算調整勘定	292,628	157,480
退職給付に係る調整累計額	△5,136	△5,174
その他の包括利益累計額合計	611,071	498,347
非支配株主持分	37,634	67,945
純資産合計	15,114,952	15,187,121
負債純資産合計	25,791,188	26,350,338

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
売上高	16,783,983	15,177,991
売上原価	13,610,854	12,283,528
売上総利益	3,173,128	2,894,463
販売費及び一般管理費	※ 2,292,396	※ 2,334,070
営業利益	880,732	560,392
営業外収益		
受取利息	1,453	5,392
受取配当金	8,844	10,336
持分法による投資利益	40,843	33,707
その他	26,539	25,827
営業外収益合計	77,681	75,262
営業外費用		
支払利息	1,706	621
為替差損	66,829	58,589
その他	7,456	10,347
営業外費用合計	75,993	69,558
経常利益	882,420	566,097
特別利益		
固定資産売却益	75	1,061
投資有価証券売却益	—	2,735
特別利益合計	75	3,797
特別損失		
固定資産除売却損	790	42
投資有価証券売却損	—	91
特別損失合計	790	134
税金等調整前四半期純利益	881,705	569,761
法人税、住民税及び事業税	264,803	96,949
法人税等調整額	33,649	84,614
法人税等合計	298,453	181,563
四半期純利益	583,252	388,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,858	27,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,393	360,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	583,252	388,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,666	37,416
繰延ヘッジ損益	30,052	4,454
為替換算調整勘定	160,698	△129,871
退職給付に係る調整額	1,097	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,908	△21,881
その他の包括利益合計	53,273	△109,919
四半期包括利益	636,526	278,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,363	247,967
非支配株主に係る四半期包括利益	5,162	30,310

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	881,705	569,761
減価償却費	208,876	203,224
のれん償却額	42,090	42,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,136	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,200	△32,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,775	△25,832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,352	34,836
受取利息及び受取配当金	△10,297	△15,728
支払利息	1,706	621
為替差損益 (△は益)	△690	578
持分法による投資損益 (△は益)	△40,843	△33,707
固定資産売却損益 (△は益)	△75	△1,061
固定資産除却損	790	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,644
その他の損益 (△は益)	898	106
売上債権の増減額 (△は増加)	58,442	163,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,447,491	△1,507,737
その他の資産の増減額 (△は増加)	131,065	△411,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,817	△275,490
その他の負債の増減額 (△は減少)	862,636	1,047,613
小計	△342,939	△243,475
利息及び配当金の受取額	9,937	15,381
利息の支払額	△1,706	△616
法人税等の支払額	△370,608	△207,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△705,318	△436,526

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	310,000
有価証券の売却による収入	—	100,134
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△136,761	△117,483
有形固定資産の売却による収入	75	1,061
無形固定資産の取得による支出	△24,492	△20,661
投資有価証券の取得による支出	△130,340	△3,020
投資有価証券の売却による収入	—	304,594
長期貸付けによる支出	△1,231	△4,134
長期貸付金の回収による収入	1,459	2,226
その他	△29,693	△4,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,985	768,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,549	△55,000
長期借入金の返済による支出	△25,915	—
配当金の支払額	△304,357	△221,720
リース債務の返済による支出	△13,075	△6,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,897	△282,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,656	△44,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,237,544	4,779
現金及び現金同等物の期首残高	6,624,784	5,611,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,387,239	* 5,616,316

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。当会計基準の適用によりリースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求されており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

これによる当第2四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
投資その他の資産	59,630千円	59,766千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
貸倒引当金繰入額	2,625千円	一千円
給料及び手当	746,008千円	730,830千円
役員賞与引当金繰入額	18,800千円	15,700千円
賞与	205,485千円	181,863千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,775千円	2,058千円
退職給付費用	48,694千円	46,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金	5,417,821千円	5,626,548千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,582千円	△10,232千円
現金及び現金同等物	5,387,239千円	5,616,316千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月24日 定時株主総会	普通株式	304,357	33	2018年4月30日	2018年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月7日 取締役会	普通株式	110,860	12	2018年10月31日	2019年1月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月23日 定時株主総会	普通株式	221,720	24	2019年4月30日	2019年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月6日 取締役会	普通株式	92,572	10	2019年10月31日	2020年1月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,381,060	2,426,646	1,487,643	488,633	16,783,983	16,783,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,487,329	24,235	40,651	780	1,552,997	1,552,997
計	13,868,390	2,450,881	1,528,294	489,413	18,336,980	18,336,980
セグメント利益	448,500	268,603	126,183	33,183	876,471	876,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	876,471
セグメント間取引消去	4,261
四半期連結損益計算書の営業利益	880,732

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,268,073	1,507,502	1,146,224	1,256,191	15,177,991	15,177,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	707,956	23,694	16,739	2,574	750,965	750,965
計	11,976,029	1,531,196	1,162,963	1,258,765	15,928,956	15,928,956
セグメント利益	296,570	125,017	5,764	111,065	538,417	538,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	538,417
セグメント間取引消去	21,975
四半期連結損益計算書の営業利益	560,392

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	62円67銭	39円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	578,393	360,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	578,393	360,690
普通株式の期中平均株式数(株)	9,227,904	9,244,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社は、2019年10月23日開催の取締役会において、株式会社タマリ工業(以下「タマリ工業」といいます。)の株式を取得し子会社化することについて決議しており、株式譲渡契約を締結後、2019年11月1日に本取得を実行いたしました。

また、これに伴い、タマリ工業の100.0%子会社である株式会社シンテック及び株式会社テクノシステムについても子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タマリ工業

事業の内容 各種レーザ・機械の設計・製作、各種省力、搬送機器の設計・製作、各種製缶の設計・製作 他

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、1950年の設立以来、自動車業界を中心に、日本の「ものづくり」に貢献すべく製造・販売一体の事業を展開してまいりました。

今後の更なる成長に向け当社グループは「中期経営ビジョン」を掲げ、技術力とメーカー機能を強化し、当社グループの有する複数の事業の強みを活かしたトータルソリューションを提供できる企業を目指しております。

タマリ工業は、レーザに関する生産設備の設計・製作において高い技術力を有しており、システムインテグレーターとしての機能を備えております。タマリ工業の株式を取得することで、これまで当社グループが培ってきたレーザ事業においてシナジー効果が見込まれ、更にはFAシステム事業とも有機的な連携を図ることで、顧客への提供価値を向上させ、トータルソリューションを提供できる体制の構築を一層加速させることが可能と判断し、株式の取得を決議いたしました。

③ 企業結合日

2019年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,226,238千円
取得原価		3,226,238千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	41,397千円
-----------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

第70期(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)中間配当については、2019年12月6日開催の取締役会において、2019年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	92,572千円
② 1株当たり中間配当金	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年1月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月11日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ④

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 ④

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。